

教育厚生委員会 県外調査活動状況

- 1 日 時 平成26年8月26日(火)～28日(木)
- 2 出席委員(9名)
委員長 河西 敏郎
副委員長 山田 一功
委員 高野 剛 浅川 力三 皆川 巖 齋藤 公夫
木村富貴子 早川 浩 水岸富美男
- 3 欠席委員 なし

(1)【美深高等養護学校あいべつ校(キャリア教育の取り組みについて)】

主な質疑
問)

企業内作業学習において、愛別町協力企業等連携協議会を設立した理由をもう少し詳しくお伺いしたい。

答)

あいべつ校開校前の開校準備室においても、町の教育委員会で教育課程や教育システムについて議論されてきたが、特に就労に関しては、肝になると認識していた。

8月12日に、愛別町協力企業等連携協議会設立前の準備会を開催し、企業内作業学習の趣旨について、協議会の構成員である企業の代表者に賛同していただいた。

問)

就職する際の就労支援や進路指導について伺いたい。

答)

北海道の高等養護学校の進路指導は、進路協議会という全道の組織があり、各校の養護教諭が集まって、就労率やどのような業種に就労しているかなどを話し合っている。本校も今年開校したばかりだが、この協議会に参加し、進路指導のノウハウなどについて協力してもらっている。あとは、進路指導の担当者が職場開拓したり、関係機関と連携としながら、就労先の確保に努めている

問)

就労支援に協力くれる企業は何社くらいか。

答)

明後日、教育委員会と愛別町協力企業等連携協議会の設立に向けた、第一回目の打ち合わせを行うことになっている。1年生の時は愛別町内で考えているが、2年生からは、旭川市まで広げていく予定である。

他の養護学校では、職場開拓として従来から学校側から企業を訪問していたが、それでは限界があった。そうではなく、町で企業に話をしてもらい手をあげていただいた企業に、学校が生徒の特性や特徴に応じた就労支援を行っているため、マッチングが上手くできている。

問)

キャリア教育を行うことを決めたのは、教育委員会主導だったのか、それとも父兄から声があがったのか。

答)

特別支援学校の進学指導要領の中に、キャリア教育の推進について謳われているが、学校の中で、「キャリア教育とは一体何か」から話が始まり、いきつくところ生き方に関する教育になった。自分はどう生きていくのかを考える準備をしていき、年齢の段階ごとに、働くことの楽しさや大事さを知り、手伝いをして「ありがとう」と言われ、嬉しいと感じたことを学校教育の中で伝え、教育効果を上げていきたい。

特別支援学校の中では、子供たちがどう生きていくかということをつきつめた教育はなされていたが、今回改めてキャリア教育という視点からもう一度整理をして教育課程を考えていく流れになった。

問)

この美深高等教護学校あいべつ校には、生徒本人の希望で入学しているのか、それとも父兄の希望なのか。また、学校教育にかかる費用は誰がどのように負担しているのか。

答)

高等養護学校の入学に関しては、入学選考検査を実施している。以前は、入学後、どのような教育が行われるかを知るためのものであったが、最近、高等養護学校に入学したいというニーズの高まりもあり、選考検査になった。全ての高等養護学校が同じ検査を同日程で行っている。一般公立高校受験のシステムと同様に、検査を行い合否が決まっている。知的障害の高等養護学校を受験するために、知的障害を証明するものが必要となる。例えば、養育手帳や、すでに特別支援学級にいる証明、医者からの診断書などである。私たちがどのような教育ができるのか、父兄や生徒がどのような教育ニーズがあるのかを知るため、教育相談を実施している。教育相談の受付は中学校からあいべつ校に申し込みしてもらっている。教育相談を受けずに、受験する生徒はいない。必ず、行きたい学校の教育相談を受けてもらっている。

答)

普通高校と違って授業料は一切ない。集めている経費は、PTA会費、学習費、給食費で（例えば、絵を描くときの画用紙代など）、1ヶ月あたり2千円程度である。あとは、就学奨励費として、保護者の経済状況により全額補助、半額補助、補助なしとある。目安として、年収が500万円以下であると、全額補助で、これは全国一律となっている。北海道の特別支援教育の特徴として、障害の重たい生徒は、養護学校高等部で主に日常生活について学び、普通課である。一方、高等養護学校では、職業教育を行い、全員の就職を目指している。この違いがキャリア教育につながっていると言える。



美深高等養護学校あいべつ校での視察の様子

(2)【美瑛慈光園小規模多機能ほたる(美瑛町における地域包括ケアシステムの構築について)】

主な質疑

問)

地域包括ケアシステムの理想的な姿であり、将来に向けた基本形ができていると感じた。山梨県または甲府市では、小規模多機能はケアマネからあまり勧められていないのが現状で、美瑛町のような区分けはされておらず、さまざまな事業者間での陣取り合戦の面もある。美瑛町内でも、小規模多機能事業者間で競合することもあると思うがどうか。

答)

そういう面はある。社会福祉協議会、訪問介護ステーションなど3箇所事業所がある。あと、町で地域ケア会議やケアマネの連絡会議を開催しており、事業者側と役場側の連携が上手くいっているが、これは歴史的な特性かと思う。

囲い込みという話があるが、美瑛町ではニーズ優先で実施している。私もケアマネ出身だが、要介護2の認知症の方の介護を通じて、小規模多機能の必要性を痛感したところである。

問)

通いと訪問とホームヘルプとの概ねの比率はどうか。

答)

国で、福田内閣の頃から2025年問題が言われ、社会保障国民会議をつくり議論されてきたところだが、2025年にこうでないともたないという数値データがある。

美瑛町の当時の人口が約1万800人で、国の理想像と美瑛町の現状を比較すると、在宅サービスでは、国が示した418人に対して町は400人、特別養護老人ホーム・老健施設では、国の143人に対して、町は156人、グループホームでは、国の35人に対して、町は24人、小規模多機能では、国の58人に対して町は84人、有料老人ホーム・福祉住宅では、国の32人に対して、町は68人となっている。美瑛町では、2025年の理想水準を超えた数値にもってきていることになる。

問)

今の比率について伺いたい。

答)

小規模多機能は100ちょっとである。それ以外の方たちは、デイ・サービスとホームヘルプを組み合わせている。

問)

宿泊できる部屋が8つあるが、稼働率はどうか。

答)

稼働率はとっていないので、すぐにはわからない。というのもデイサービスと違い1泊いくらという出来高ではなく包括的にみている。ショートステイの総ベット数が老健施設が4、特別養護老人ホームが8床あって稼働率は50%ぐらいと思う。

問)

美瑛町で100歳以上の方、90歳代の方はそれぞれ何人位いるのか。

答)

100歳以上の方は8名ぐらいだったと思う。90歳から99歳までの方は今年の3月31日時点で、233名である。

問)

一人暮らしの方がけっこういると思うが、農業を何歳くらいまでやっているのか。

答)

60代くらいまでやって、後継者がいれば後を継いでもらうことになる。

問)

配食のサービスを受けている方はいるか。

答)

食事を自宅に届けている方はいない。小規模多機能ほたるは、今年の5月にできたばかりの施設であるが利用者が多くないが、全体の小規模多機能施設の利用者を見てもみると2食を食べて帰る方や町の給食サービスを利用する方がおり、食に対するニーズは多いと感じている。



美瑛慈光園小規模多機能ほたる（作業所）での概要説明、質疑の様子

(3)【札幌ドーム(指定管理施設「札幌ドーム」の運営と課題について)】

主な質疑

問)

ごみの分別の費用はどのくらいか。

答)

詳細なデータは持ち合わせていないが、数年前から客からゴミの分別に協力いただいている。資源ゴミに関しては肥料にも使用できるので、ゴミとして排出する量を減らす努力はしている。ただ、イベントが多くなれば物理的にゴミの量が増えてしまう事情もあり、年度によってばらつきがある状況である。

問)

CSRレポートの37ページに「廃棄物を削減するとともに、資源循環を促進する」として札幌ドームのゴミ分別に関する取り組みを記載している。廃棄物の排出量の推移は、若干少ないところではあるが、今年度はビール・ジュースのカップを紙カップからプラカップに変更して、目標としては2021年度までにリサイクル率を50%以上にすることを目指した取り組みをしている。

答)

この施設を改修または機能を変えたとしたら、どんなことが必要と考えているか。

問)

構造的に改修工事が難しいという面がある。スタンドがシングルスロープスタンドで、東京ドームのような形ではなく、すり鉢状となっているため、お客から階段の上り下りが多いという意見が多くあったが、改修工事ができない構造的な問題があり、すぐに対応できないことが課題である。それぞれの立場でこの施設を改修したいという気持ちはあると思うが、総務課の立場からすると、これだけ敷地があるにも関わらず倉庫の数が少なく、備品の収納に適したところが少ない。あと、客が退場する際の地下鉄の最寄り駅に「福住駅」があるが、退場時に同駅の歩道橋がボトルネックとなり詰まってしまう。敷地出入り口の動線の確保が必要だったと考える。

答)

イベント等に自家用車で来る方も多いかと思うが、駐車場の収容スペースについて満たされているのか。

問)

駐車場のスペースは1,300台ほどあるが、イベントによっては団体バス用などの分けがある。また、身障者の方、車いすの方のスペースも分けている。特に、土日の試合には、多くの来場者が見込まれるため、前売りの駐車券を販売するケー

スが多い。平日のときは7割位の駐車率かと思う。

答)

多目的のスタジアムについては本県でも議論がされているところだが、試合もイベントもないときは、市民が集えることがポイントだと思う。そこで伺いたいのだが、試合・イベントもないときも含めて稼働率が7割なのか。

問)

試合・イベントのほかに、主に草野球利用だが市民利用、そして場面転換・撤去等を含めて7割強の稼働率となっている。

答)

試合・イベントがないときに、お土産や会議室の利用など、何か客を呼び込む工夫があるか。

問)

敷地内にサッカー練習場が2面あり、トレーニングジムも通年で運営している。グッズショップとレストランも通年営業しているが、試合・イベントがない日の集客は難しい。会議室もあるがそれほど高い稼働率ではない。

答)

運営が上手くいっている理由は何か。

答)

日本ハムファイターズが2004年に北海道に移転するまでは決して黒字ではなかったと聞いている。

答)

開設準備、開業までの間で問題だったのは稼働率をいかに確保するかであったが、開業時には日本ハムのフランチャイズは決まっていなかった。札幌市議会でも、赤字にはいけないとのご意見をいただいた中、その後日本ハムファイターズに来てもらったことが、札幌ドームが黒字になった大きな要因である。稼働率が上がり、施設を使用した利用料ももらっているが、日本ハムファイターズにはテレビ中継があるため、フェンス広告料や何万人ものお客様が来ていただく中での飲食、グッズ販売といった付帯事業によって札幌ドームを黒字にしている。



指定管理施設札幌ドームでの視察の様子

(4)【北海道立特別支援教育センター（教育機関と福祉機関の連携について）】

主な質疑

問)

所長はじめ職員の経歴を教えてください。教育系の経歴をお持ちなのか、それとも福祉系なのか。

答)

特別支援センターの職員の経歴だが、私をはじめ教育課の職員もみな教育系である。

問)

教育相談の中で最も多い相談は何か。

答)

相談で最も多いのは、発達や障害の状態についてである。それを知ること、指導方法や支援方法に生かし、学校での教育や家庭での取り組みにつなげている。次に就学に関わる相談が多いである。

問)

発達障害のお子さんをどこまで義務教育で見ていくのかについての見解を伺いたい。

答)

たしかに、現場からは困難な相談がある。その際に、心理的な状態や情緒的な不安定さを抱えている保護者のニーズがあるため、保護者に助言する場合もあれば、傾聴して落ち着いて終わる場合もある。そのため、電話教育相談のスキル向上のためカウンセリングマインドの研修を実施している。また、保護者の理解が必要ではあるが、保護者と学校を結ぶ連携相談を実施している。その際に、学校ではどこまでできるのか、保護者にきちっと説明しているのかなどについても学校の先生と情報を共有し助言し、保護者と学校がスムーズに対応できるような相談を心がけている。

問)

先ほど、就学に関する相談が多いとの答弁があったが、中学校に入るときにその相談が多いのか。

答)

就学の手続きが変わったことにより、今まで小学校に上がる段階だけだったのが、小学6年生から中学に上がる段階にも相談が上ってきており、今年度も若干増えている。

問)

障害を持ったお子さんが増えている中で、山梨県でも特別支援学校の教室を増やして

きているが、まだ足りない状況がある。子どもの自立を考えて、桃花台学園という新しい高等支援学校を開校する準備をしているが、北海道ではどうか。

答)

北海道では、なだらかに特別支援学級に在籍している児童・生徒の割合が増えている。中学校を卒業する段階で、高校進学に当たり、高等養護学校または高等支援学校への進学希望者がますます増えてきており、毎年のように新規開校している状況である。北海道では、特色のある学校の設置をしているのだが、40数年前に札幌市の隣の北広島に日本で初めて単独設置の高等養護学校をつくった。現在は高等養護学校で16校あるが、まだ足りない状況で、いつピークが来て頭打ちになるかもまだわからない。

問)

センター開所から28年経って改善すべき点があれば教えてほしい。

答)

三機関の連携に関する改善点について、それぞれの機関で行っている業務がある中、巡回教育相談において連携していた時期もあったのだが、それぞれの事情がありそれぞれ単独の巡回相談となった。これは、今のニーズとは、少し逆行している面もあるかと思う。今、来所教育相談の連携はずいぶん増えてはいるが、その他に、後方支援や本へ人のアプローチなど連携についてはこれからの課題である。



北海道立特別支援教育センターでの概要説明、質疑の様子